

令和3年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
1 総務課	庶務法規係	選挙事務	選挙啓発ポスター応募数(人)	40	35	87.5%	A	A	A	C ↘	現状維持	若年層の政治離れや投票率低下が課題となっているが、子どものうちから政治参加意識を高めていくために主権者教育を推進し、若年層の投票率向上につなげていく。 また、啓発活動の一翼を担っている「明るい選挙啓発ポスター」の募集については、応募点数の増加に向けて町校長会などを通じて周知を図っていく。
2 総務課	職員係	職員の給与など(一般会計)	正規職員数(人)	225	225	100.0%	A	A	A	B ↗	現状維持	人件費は常に改善の努力を続ける必要があるものの、現状の住民サービスが劣ることのないよう、町行政のバランスと事業の進捗等を考慮しながら、今後も適正な職員数の確保と定員管理を推進していく。
3 総務課	職員係	職員の研修	研修参加者数(人)	450	719	159.8%	B	A	A	A ↗	現状維持	住民サービスに的確に対応するための職員資質の向上と、職員個々の学習意欲に期待するとともに、継続的な取り組みが必要である。引き続き研修への積極的な参加と研修で習得した知識を業務に役立てていく。
4 総務課	職員係	職員の福利厚生	職員健康診断受診率(%)	100.0	100.0	100.0%	A	A	A	B →	現状維持	職員健康診断、産業医の設置などは法律で義務づけられており、適切に事業推進をしている。健康管理体制については、下諏訪町職員安全衛生委員会を通じて啓発していくとともに、継続的に福利厚生を実施していく。
5 総務課	企画係	出会い・婚活の場の提供	年間を通じた婚活イベントでのカップル成立率(%)	40	0	0.0%	B	A	A	C 指標変更	拡充	令和3年度においては、イベントを1回企画したが、新型コロナウイルス感染症感染拡大により、実施出来なかった。ただ、委員の手作り感のあるイベント運営は好評を得ており、感染対策をしつつ、女性や、下諏訪町民集客のためプロジェクトの周知を継続して行っていく。
6 総務課	企画係	公会所施設整備に対する助成	助成件数(件)	3	1	33.3%	B	A	A	C ↘	手法改善	地域コミュニティの拠点となる施設の利便性向上と災害時の避難所機能向上のため、引き続き補助制度の周知と適正な助成に努める。区や町内会の補助制度活用意向を十分に把握できず、活動成果が目標値を下回ったことから、区長会での周知に加え活用意向確認を行い、適正な予算確保に努めたい。
7 総務課	企画係	協働の推進	地域の活力創生チャレンジ事業支援金申請件数(件)	10	6	60.0%	B	A	A	C →	拡充	事業実施者に支援金を受けた旨の表示をしてもらうなど事業の周知を図ることや、申請に対する適切な支援を行うことが必要。令和3年度は、町広報誌クローズアップしもすわ等を活用し、事業報告の周知を行った。補助限度額(100万円)に近い申請だけでなく、少額の申請でも可能であることを周知していきたい。
8 総務課	企画係	男女共同参画社会づくりの推進	各種委員会等における女性委員の割合(%)	40.0	26.0	65.8%	C	A	B	C →	拡充	「第6次下諏訪町男女共同参画計画」の計画期間がスタートしたため、行動計画による目標値の達成に向けて、男女共同参画週間における周知、また講演会等を開催して、町民の意識啓発を進める必要がある。
9 総務課	企画係	事業別予算ガイドの作成と発行	1冊あたりの作成単価(円)	1,470.0	952.2	154.4%	B	A	B	A →	廃止	部数を絞ったとしても冊子を作成するためのコストが発生し、一方で発行部数が少なく企業の広告効果が乏しくなることを鑑み、令和4年度より冊子及びダイジェスト版の製作は行わず、町ホームページによる周知のみを行うこととする。
10 総務課	企画係	広域的な行政等の推進	諏訪広域連合が共同処理する事務(事業)	15	15	100.0%	A	A	A	B →	現状維持	諏訪広域連合規約に定められた共同処理する事務以外にも、広域的に市町村が連携して観光振興などの事業に取り組むことが求められており、積極的に広域的な事業の推進に取り組んでいく必要がある。

令和3年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
11 総務課	企画係	姉妹都市交流事業	南知多町との小学生交流事業満足度(%)	100	0	0.0%	B	A	A	C →	手法改善	下諏訪町に南知多町の児童を迎えて開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から対面で開催する交流事業は令和4年度に延期とし、オンラインで行う非対面での交流事業を計画していたが、開催予定時期に新型コロナウイルス感染症が拡大したことからオンラインでの交流事業も中止とした。児童を対象として記念品を配布したが、交流事業に比べ、効果が薄かった。
12 総務課	企画係	行政改革の推進	職員提案提出件数(件)	10	4	40.0%	B	A	B	C →	手法改善	令和3年度を初年度とする行政改革大綱後期推進計画に掲げた取組や事務事業評価の対象事業において、住民サービスの向上を図る必要がある。また、国が推し進める「第三の行革」と呼ばれる自治体DXについては、専門部署を新設し、早急な対応を行う必要がある。
13 総務課	企画係	諏訪広域公立大学事務組合の運営	入学定員充足率(%)	—	103.0	—	A	A	A	— —	現状維持	公立大学法人の設立団体として、規約に定められた共同処理すべき事務を行い、産学官金の連携により技術支援を受け、共同研究及び交流活動等を推進していく。今後も引き続き、まち・ひと・しごと創生有識者会議への大学教員の出席を要請し、町の地方創生に関する取組に対して参画いただくこととする。
14 総務課	企画係	総合計画策定事業	印刷製本コスト(円)	1,118	972	115.0%	B	A	A	A 指標変更	廃止	令和2年度中に策定が終了した第7次総合計画後期基本計画は、令和3年度で計画書及びダイジェスト版の作成を行い、関係各所への計画書の配布及びダイジェスト版の全戸配布が予定どおり終了したため、事業廃止。今後は、住民満足度調査により総合計画の認知度等の効果測定を行っていく。
15 総務課	企画係	(新)おでかけ町長室事業	おでかけ町長室開催回数(回)	12.0	3.0	25.0%	B	A	A	C —	手法改善	今般の新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況下においても、小さなコミュニティを大切にしたい広聴の機会を設けることができる事業であることから、機会を捉え、事業の周知広報を図り、各団体等への働きかけを行っていく。
16 総務課	企画係	ふるさとまちづくり寄附金事業	ふるさと納税者数(人)	200	380	190.0%	B	A	A	A —	現状維持	目標値を達成したが、下諏訪町の知名度の向上と商業・観光等に資するまちづくりの推進を図るため、町のPRや返礼品の拡充について、これまで通り事業を推進しつつ、手法改善に向けた情報収集に努める。
17 総務課	秘書室	町長等の秘書経費	交際費交付件数(件)	—	67	—	B	A	A	— —	現状維持	交際費の支出状況は、町ホームページ等を利用した情報公開により、透明性の確保を図っている。また、日程調整等において、できるだけ多くの方が町長等に対し、直接対話、要望等ができるよう柔軟な対応に努めている。
18 総務課	秘書室	(新)御柱祭関連事業	下社山出し祭案内状発送件数	—	101	—	B	A	A	— —	拡充	新型コロナウイルスの感染拡大が続き、山出し祭については残念ながら人力による曳行が中止されてしまったが、里曳き祭は人力による曳行が可能となり、あらためて招待者にお越しいただけるようになることを期待し、必要な準備を進める。
19 総務課	財政係	町債(借入金)の返済	町債返済金・一時借入金利息支払金(千円)	830,000	821,808	101.0%	A	A	A	A →	現状維持	公債費については、引き続き行財政経営プランに沿いながら確実な返済と抑制を図る。また、一時借入金については、財政調整基金、公共施設整備金などを活用した資金運用を積極的に行い、最小限の費用による財政運営を行う。
20 総務課	情報防災係	広報誌の発行及び広聴事業	町長への手紙実績数(通)	40	42	105.0%	B	A	A	A ↗	現状維持	広報広聴手段として現状の手法は維持していくものの、行政が行う各種事業やタイムリーな情報を町民が知る手段のひとつとして広報誌が持つ役割を踏まえ、更に読みやすく、興味を持っていただける広報誌となるよう随時工夫を行う。併せて、町政への意見を集める手段としての「町長への手紙」についても、多くの方からお寄せいただけるよう継続して行っていく。

令和3年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明	
21	総務課	情報防災係	町民講演会開催事業	講演会来場者数(人)	—	—	—	B	A	A	— —	廃止	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止し、令和3年度の開催に向けて検討を進めてきたが、収束の目途が立たず、今年度も開催を見送ることとなったため。事業費は、講師のキャンセル料。
22	総務課	情報防災係	防災・減災対策の推進と意識の高揚	総合防災訓練参加者数(人)	6,000	674	11.2%	B	A	A	C →	拡充	地域防災力の向上については、昨今の大規模災害への対策として、地区において更なる知識の習得と意識の高揚が必要であり、地区防災計画策定事業及び地域防災リーダー研修等によって自助・共助の対策強化を行う。また、総合防災訓練等の機会を通して、災害時を想定した実践的な訓練を行うことによって自主防災会役員等の対応力強化に努める。
23	総務課	情報防災係	統計	統計グラフコンクール参加者数(人)	80	109	136.3%	B	A	A	A ↗	現状維持	国・県からの委託事業である基幹統計調査は、事業の性質上、町以外では受託できないことから、現状維持で行うべきである。統計グラフコンクールは、毎年多くの作品の出品があるが、今後も多くの参加と質の向上を目指すため、広報誌による周知とともに、統計的な手法での状況把握によるまちづくりの視点も育んでいけるよう継続して行っていく。
24	総務課	情報防災係	電子自治体の推進	事務事業の電子化率(%)	100.0	90.0	90.0%	B	A	A	C →	拡充	本事業については、行政サービスに即した新たなシステムや機器の導入が必要であり、多くの費用を要する事業である。一方で、国、県及び諏訪地域においてIT技術を取入れた行政サービスが推進すると予測される。県及び諏訪地域6市町村と情報を共有し、共同利用で一層のコスト削減を図るとともに、情報管理を徹底し、情報漏洩等が無いよう、維持管理を図る。
25	総務課	管財係	庁舎等の維持管理	庁舎の光熱水費(千円)	9,182	9,403	97.6%	B	A	A	C ↘	現状維持	来庁者及び町職員が利用する庁舎等施設の快適性・安全性確保のため、庁舎等の維持管理業務は欠かせないものである。
26	総務課	管財係	土地開発公社への補助	補助額(千円)	140,943	138,684	101.6%	B	A	B	B →	現状維持	赤砂崎公園整備事業にかかる売却損に対する補助は計画通りに行われ借入金の償還も順調に進んでいる。
27	総務課	管財係	公用車両の管理	公用車の燃料費等(千円)	4,050	2,410	168.0%	A	A	A	A →	現状維持	公用車両は、職員、嘱託職員、臨時職員など多くの者が運転する。運転する職員の安全運転確保を図るため、今後も公用車両の適正な維持管理及び経費削減に努める。
28	税務課	町民税係 資産税係 収納係	町税等の課税	町税調定額(千円)	—	2,402,233	—	A	A	A	— —	現状維持	今後も、課税客体の正確な把握及び地方税法、町税条例など法令、例規に基づいた適正な課税に努める。
29	税務課	収納係	町税等の収納対策	収納率(%)	95.00	96.66	101.7%	A	A	A	B →	現状維持	自主財源の確保のため、今後も収納率の向上に努める。
30	住民環境課	総合窓口係	総合窓口	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	— —	現状維持	総合窓口としての役割は、広く住民に周知されていると感じる。死亡後の諸手続きのワンストップ化をはじめ、受付番号呼出システムも認知されており、スムーズな窓口対応ができています。

令和3年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明	
31	住民環境課	総合窓口係	有料道路利用者負担軽減事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	— —	廃止	令和4年4月1日より新和田トンネルの無料化に伴い当該事業廃止
32	住民環境課	総合窓口係	個人番号関連事業	マイナンバーカード交付枚数(枚)	14,066	8,240	58.6%	A	A	A	C →	拡充	マイナンバーカードの安全性や機能について理解を得られるよう努めるとともに、日中役場に来られない方などへのサポートとして夜間申請窓口、休日窓口など、マイナンバーカードの申請サポートを継続的に行っていく。
33	住民環境課	総合窓口係	コンビニ証明書交付事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	C	B	— —	拡充	マイナンバーカードの交付増に伴い、コンビニでの証明書発行件数は前年度比で約2倍に増加した。引き続きコンビニ証明書の発行のメリット(利用時間:午前6時30分から午後11時)などの利便性についてPRをしていく。
34	住民環境課	国保年金係	国民健康保険の運営	加入者1人あたりの医療費(円)	—	485,509	—	A	A	A	— —	現状維持	医療の高度化により医療費が増加し、財政を圧迫している。また、度重なる制度改正により事務処理量が増加しているが、職員は制度をより十分に理解し迅速に事務処理を行わなければならない。そのような現状にあっても、年々複雑化する制度の被保険者への適用にあたっては、わかりやすくニーズに応じた説明を実施していくことで被保険者に寄り添った保険給付を引き続き実施していく。
35	住民環境課	国保年金係	後期高齢者医療の推進	受給者1人あたりの医療給付費(円)	—	943,629	—	A	A	A	— —	現状維持	高齢化社会における医療費抑制と、高齢者への医療提供を実現するために、安定的な運営を可能にする必要がある。高齢の被保険者へのわかりやすい説明と公平感のある保険料の賦課徴収や給付についての説明を今後も実施していく必要がある。
36	住民環境課	国保年金係	福祉医療給付事業	受給者1人あたりの医療給付費(円)	—	36,802	—	B	A	A	— —	現状維持	健康増進、経済的負担軽減が得られ、公共性、必要性は高い。また、福祉政策の一環としても、とても大きい役割をしている。
37	住民環境課	国保年金係	(新)高齢者の保健・介護一体的実施事業の運営	ハイリスクアプローチ対象者への保健指導実施数(人)	56	40	71.4%	A	A	A	C —	現状維持	・後期高齢者被保険者数は今後増加する見込みであり、国民健康保険から引き続きいた保健事業へのニーズは高くなっている。また、健診受診後のフォローとして事業を実施することで、健診受診率の向上に寄与すると考えられる。
38	住民環境課	生活環境係	狂犬病予防対策事業	予防注射実施頭数(頭)	720	608	84.4%	A	A	A	C →	手法改善	市町村長は、狂犬病予防法により、犬の登録管理や狂犬病予防注射を受けた飼い主に注射済票を交付しなければならないとされているので、引き続き事業として接種率100%を目指す必要がある。
39	住民環境課	生活環境係	国際化対策	国際交流講演会参加者数(人)	200	0	0.0%	C	A	A	C →	現状維持	多文化共生社会の推進に向けて必要な事業である。また災害などの緊急時に日本語の話せない外国人に対応する事態を想定して、平時から通訳などの体制を整備しておくことが求められる。
40	住民環境課	生活環境係	交通災害共済事業	加入口数(口)	14,500	13,820	95.3%	B	A	A	C →	手法改善	交通災害を被った方の生活安定に寄与する“相互扶助制度”であることをご理解いただけるよう、一層の周知を行い、会員数の維持に努めていく。

令和3年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明		
41	住民環境課	生活環境係	消費者団体の育成と消費生活の知識普及	特殊詐欺等防止機器補助金利用件数(件)	100	35	35.0%	A	A	A	C	↘	手法改善	全町民が安心・安全な消費生活を送るため、必要な知識の普及をするための各事業を実施する必要がある。万が一生じたトラブルについては、県消費生活センターや近隣市町村、警察等と連携を図り、被害者の救済に努める。また、昨年度より開始した特殊詐欺を防止する機能のついた電話機への補助金について、より多くの家庭に設置されるように件数を増やして対応する。
42	住民環境課	生活環境係	なんでも相談・法律相談・登記相談	相談件数(件)	—	266	—	B	A	A	—	—	現状維持	平成30年4月1日より開設した「なんでも相談室」は4年目となり、令和3年度実績で179件の相談を受け付けた。必要に応じて他課と連携したり、専門の窓口へ繋ぐなど、迅速で丁寧な解決を心掛け、町民の困り事、悩みごとの解決に寄与した。
43	住民環境課	生活環境係	人権擁護委員、行政相談委員の活動支援	特設相談実施回数(回)	4	4	100.0%	A	A	A	B	↗	現状維持	法務局と連携しながら啓発活動を行い、一人でも多くの町民に理解していただくことが必要であり、地域ぐるみで取り組むべき事業である。また、行政相談も、行政評価事務所と連携しながら、身近な問題から国の施策まで、幅広い相談に随時対応していく。
44	住民環境課	生活環境係	更生保護活動の支援	作文コンテスト応募者数(人)	350	206	58.9%	A	A	A	C	指標変更	手法改善	犯罪を犯した人の更生は、公にできない部分が多いが、少しでも多くの町民に理解していただく啓発活動が必要である。また、地域での取組が重要であるため、町も積極的に活動を支えていく必要がある。
45	住民環境課	生活環境係	ごみ分別促進アプリ「さんあーる」	アプリ登録者数(人)	1,900	1,990	104.7%	B	A	A	A	→	拡充	全町民のごみ出しの不安を解消するため、さらなる登録者の増加が必要になります。アプリの登録が難しい高齢者には、窓口で設定のサポートをするなど引き続き、住民からの問い合わせにアプリの登録を依頼するとともに、月例収集等イベント時に周知を行い、さらに充実した事業となるよう努めていく。
46	住民環境課	生活環境係	生ごみリサイクル事業	加入世帯率(%)	18.4	18.3	99.5%	B	A	A	B	→	現状維持	循環型社会の構築をめざし、生ごみリサイクル事業を民公協働事業として実施している。今後も生ごみリサイクル推進委員会と協力し、事業を着実に継続していくとともに、事業参加世帯が増えるよう事業のPRも進めていく。
47	住民環境課	生活環境係	ごみ処理の共同化(湖周行政事務組合)	家庭から出る燃やすごみ1日1人あたり排出量(g)	467.5	458.6	101.9%	A	A	A	A	→	現状維持	2市1町のごみ処理を広域的に共同で行うことにより、ごみ処理に関する施策の円滑な実施を図り、循環型社会を構築することを目的としており、事業の推進に向け引き続きの取り組みが必要である。
48	住民環境課	生活環境係	し尿の処理(湖北行政事務組合)	し尿運搬車両投入台数(台)	110	140	78.6%	A	A	A	C	→	現状維持	し尿の投入量が年々減少しているが、将来的な施設のあり方の検討が行われ、延命・改修により存続する方針が示された。町としても必要な施設であり、施設の運営状況に留意しながら、経費節減等に努めていく。
49	住民環境課	生活環境係	環境衛生事業	不法投棄回収量(kg)	1,809	2,585	70.0%	B	A	A	C	↘	拡充	衛生自治会はごみ地区収集場所の管理、大型危険物収集の開催、家庭ごみの減量化を推進する環境に関する地区のリーダーの担い手として重要な役割を果たしている。令和3年度から不法投棄監視連絡員のほか、駅東リサイクルステーションの不法投棄の防止、早期発見のため、シルバー人材センターに委託し、分別指導員を配置している。
50	住民環境課	生活環境係	環境の保全	清掃参加者数(人)	1,500	400	26.7%	B	A	A	C	→	手法改善	環境基本計画に基づき、諸施策を実施している。環境保全活動の一部は、美化活動など繰り返しの作業だが、関係機関や住民と共に継続して実施していくことが重要である。また、近年はヒシや外来動植物に加えて、海洋プラスチックごみの原因となる河川のごみも大きな問題となっており、これら諸問題を関係機関や住民と共に解決していく。

令和3年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明		
51	住民環境課	生活環境係	環境関係基礎調査	環境基準超過件数(回)	—	1	—	B	A	A	—	—	現状維持	環境調査は、町民の健康に直接関わるため、長期的な視野で継続して調査を実施する必要がある。また、蓄積されたデータにより、自然環境の経年変化を把握し、環境問題の早期発見と対策に備える。環境基準に定めのある測定調査項目の大腸菌群類において、基準の超過がみられた。
52	住民環境課	生活環境係	循環バスの運行	あざみ号・スワンバス利用者数(人)	135,000	95,549	70.8%	B	A	A	C	→	手法改善	「あざみ号」については、3年に1回程度ダイヤの見直しをしており、令和2年度中に検討した内容で令和3年4月にダイヤ改正を実施した。今後、改正の効果を検証しながらより利便性の高いバス運行を目指していく。
53	住民環境課	生活環境係	火葬場の運営(湖北行政事務組合)	町民の火葬場使用件数(件)	—	295	—	B	A	A	—	—	現状維持	湖北行政事務組合の事業として岡谷市と共同運営しており、事故等の発生もなく順調に運営されている。全面民間委託だが、引き続き業務の執行に十分注視し、住民サービスの提供に支障が生じないよう努めていく。
54	住民環境課	生活環境係	資源物等の処理	資源物収集量(トン)	1,234	1,303	94.7%	A	A	A	C	→	手法改善	ごみの分別の推進だけでなく、資源物を含めた廃棄物の発生を抑制する意識の向上のための広報、周知を行う。
55	住民環境課	生活環境係	清掃センターの管理	清掃センターへの直接持込件数(件)	3,700	4,007	108.3%	A	A	A	A	→	現状維持	平成29年度にストックヤード等を新設し、中間処理施設として整備された。施設自体が老朽化しているため適宜修繕等を行いながら、維持・管理に努める。なお、令和2年度からより実態に即した指標とするため、指標を変更した。
56	住民環境課	生活環境係	移動販売事業	移動販売利用者数(人)	6,000	5,128	85.5%	B	A	A	C	→	拡充	各場所での移動販売は、買い物弱者に対する支援の一環となるとともに、利用者同士の地域コミュニティの場としての機能も果たしている。引き続き、利用者の声や要望を聞きながら、さらに充実した事業となるよう努めていく。
57	住民環境課	生活環境係	(新)災害廃棄物処理計画策定事業	策定に要する関係機関との打合せ回数(回)	7	7	100.0%	B	A	A	B	—	廃止	災害廃棄物処理計画の実践を町、住民、事業者が有事の際に一体となって取り組むことにより、災害廃棄物の適正かつ円滑な処理につながる。
58	保健福祉課	福祉係	有料ごみ袋給付事業	支給件数(件)	—	131	—	B	A	A	—	—	現状維持	町内の生活困窮世帯等に対する経済的負担を軽減するための支給事業であり、継続して行くことが適当である。
59	保健福祉課	福祉係	社会福祉協議会運営補助	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	日常生活支援・窓口相談・ボランティア活動を通じて、住民が安心して暮らせる福祉コミュニティづくり及び地域福祉の推進に努めているため、社会福祉協議会の運営を支援することは重要である。
60	保健福祉課	福祉係	戦没者追悼式の開催	式典出席者数(人)	40	9	22.5%	B	A	A	C	→	現状維持	戦争で亡くなられた方々に町として追悼の意を表し、恒久平和への誓いを新たにするための事業であり、今後も継続していくことが適当である。遺族会員が高齢のため、呼びかけ等により子孫に継承していく。また、参加者の安全・安心に配慮し引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施していく。

令和3年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明	
61	保健福祉課	福祉係	障がい者福祉の推進	支援事業支給決定者数(人)	—	270	—	A	A	A	— —	現状維持	障害者に対するサービスは法的にも整ってきていて、安定したサービスの提供が行われている。
62	保健福祉課	福祉係	地域活動支援センターの運営	通所利用者数(人)	15	13	86.7%	C	B	A	C 指標変更	現状維持	民間施設への通所が困難な方への創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進を提供することは必要である。また、家族の負担軽減にも繋がる。現在、6名の指導員により、障がい児者に就労及び技能訓練の機会を提供し、作業訓練を通じて社会生活への適応性を高めている。
63	保健福祉課	福祉係	(新)相談支援包括化推進事業	相談支援包括化会議開催数(回)	6	6	100.0%	A	A	A	B —	現状維持	介護、障がい、子ども・子育て、生活困窮の相談支援や地域づくり等の取組を活かしつつ、地域の幅広い支援関係機関の連携のもと、属性を問わない相談支援、多様な社会参加に向けた支援、地域づくりに支援を一体的に実施することが求められており、引き続き実施していくことが重要である。
64	保健福祉課	福祉係	(新)東京パラ聖火ビジット事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	— —	廃止	新型コロナウイルス感染症対策のため、開催予定であったイベントは中止となり、聖火ビジットの展示だけを行った。4年ごとの開催であるため廃止事業とする。
65	保健福祉課	高齢者係	福祉タクシー等助成金	タクシー券等申請者数(人)	—	2,208	—	B	A	B	— —	現状維持	多くの高齢者・障がい者の方にご利用いただいており、コンパクトな町における交通手段として、タクシー及びあざみ号等の活用や温泉のまちとしての入浴助成は大変喜ばれている。
66	保健福祉課	高齢者係	在宅高齢者の支援	在宅介護支援センター相談・訪問件数(件)	—	847	—	B	A	A	— —	現状維持	当町は諏訪地方で最も高齢化率が高く、事業対象者が年々増加傾向にある。独居高齢者や高齢者のみ世帯のほか在宅高齢者を介護する家族が、住み慣れた地域で安全・安心で生きがいを持って生活ができるよう各種関係機関と連携しながら住民ニーズを把握し、行政サービスの必要性や公平性を十分に精査し、きめ細やかなサービスを継続実施していく。
67	保健福祉課	高齢者係	高齢者応援カード	協賛店舗数(店)	—	40	—	B	A	A	— —	現状維持	町内事業者の皆様のご厚意により成り立っている事業である。引き続きのご協力をお願いしていくとともに、新規事業者の情報を収集しながら協賛店舗の確保に努めていきたい。
68	保健福祉課	高齢者係	一般介護予防事業	介護予防教室・講演会の参加人数(人)	6,000	7,291	121.5%	A	A	A	A ↗	拡充	集会形式による介護予防事業については、新型コロナウイルスの影響により効率的な実施が困難となっていたが、代替開催や活動量計を活用した介護予防事業に取り組むことができた。今後も引続き、個人が継続して介護予防活動に取り組むことができるよう必要な環境整備及びサポート体制を充実したい。
69	保健福祉課	高齢者係	包括的支援事業	生活支援コーディネーター配置数(人)	—	2	—	A	A	A	— —	拡充	支援内容が多様化してきており、相談援助や権利擁護などに加え、生活支援や認知症施策などの事業を適切に組み合わせながら総合的・継続的な支援を行っていく必要があることから、令和4年度に実施する「高齢者実態調査」の結果を踏まえながら各種施策を押し進めていきたい。
70	保健福祉課	高齢者係	高齢者見守り事業	町人口に占める認知症サポーターの割合(%)	14.0	14.5	103.6%	B	A	A	A →	現状維持	新型コロナウイルスの影響により、交流の減少などに伴い高齢者の地域での孤立化や遠方に住む親族による訪問等が困難な世帯が増加しており見守りサービスに係るニーズは高まっている。高齢者が地域の中で安心して自立した生活が営めるよう、各種事業を継続実施していく必要がある。

令和3年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明		
71	保健福祉課	高齢者係	老人福祉センターの運営	老人福祉センター利用者数(人)	—	26,070	—	A	A	A	—	—	現状維持	令和7年度までは継続された指定管理者(社会福祉協議会)と連携を図りながら施設の効果的・効率的な管理・運営に努める。
72	保健福祉課	介護保険係	介護保険事業	要介護・要支援認定者数(人)	—	1,545	—	A	A	A	—	—	現状維持	諏訪広域連合で介護保険事務を実施し、効率化を図るとともに、諏訪圏域6市町村の住民が同じレベルの介護サービスが受けられるものである。
73	保健福祉課	保健予防係	保健衛生事務の管理	町民の小児夜間急病センター利用者数(人)	—	63	—	B	A	A	—	—	現状維持	地域医療の中核となる病院や夜間・休日の救急医療窓口を確保することは、住民の生命に関わる重要なことである。病院の機能分化が進む中、地域で医療確保ができるよう広域的な体制や、町内医療機関における救急医療体制を維持することが必要である。
74	保健福祉課	保健予防係	母子保健事業	乳幼児健康診査受診率(%)	100.0	95.0	95.0%	A	A	A	C	→	拡充	妊娠出産包括支援事業の国庫補助を活用し、産後ケア、産前産後サポート、産婦健診事業の実施により、妊娠、出産、育児を切れ目なく支援できる体制の充実を図ってきた。育児相談のニーズは多様になっており、一層の相談支援の充実が必要。令和4年度は3歳児健診に眼科屈折検査を導入し、健診事業の強化を図る。
75	保健福祉課	保健予防係	生活習慣病検診・心のケア相談事業	子宮がん・乳がん検診受診者数(人)	1,400	1,412	100.9%	A	A	A	A	↗	現状維持	日本人の2人に1人はがんに罹患する時代である。安心して受診することができる体制作りを努め、受診率並びに制度の向上を目指す。また、未受診者へ受診勧奨を実施し、受診推進を図る。
76	保健福祉課	保健予防係	疾病の予防	子どもの予防接種実施率(%)	100.0	91.4	91.4%	A	A	B	B	→	現状維持	1歳未満で実施する予防接種が増える中、接種可能月齢で早期に開始でき、かかりつけ医のもとで安心安全に予防接種が受けられるよう体制が整えられている。社会全体の免疫を維持するには、接種率を95%以上維持していく必要があると言われるため、引き続き、健診の機会や個別通知により接種勧奨していく。
77	保健福祉課	保健予防係	(新)新型コロナワクチン接種事業	新型コロナワクチン初回接種の接種率(%)	90.0	89.0	98.9%	A	A	A	B	—	現状維持	令和4年度には、12歳以上の方で接種を希望される方への3回目接種、また高齢者や基礎疾患のある方に対する4回目の接種を順次行うこととなっており、国・県の方針に沿って必要な体制を整えていく。
78	保健福祉課	保健予防係	健康づくりの推進	健康ポイント特典交換者数(人)	2,000	1,288	64.4%	A	A	A	C	→	手法改善	一昨年のポイント付与に関する項目の追加やポイントの配点の見直しによる、健康ポイント管理シートの改良に加え、今年度は、アンケートの設問を変更し、より健康づくりのための行動変容につながるよう工夫し事業を推進する。コロナ禍においても食生活の改善や運動の実践による住民の健康づくりや疾病予防を支援し、健康寿命延伸を目指していく。
79	保健福祉課	ハイム天白	「ハイム天白」の運営(施設介護サービス事業)	施設介護サービス利用者数(人)	19,630	19,627	100.0%	B	A	B	B	→	現状維持	団塊の世代が間もなく高齢期を迎え、要介護認定者数も増加傾向になることが見込まれている。地域の中で唯一の公設公営の施設としての役割が増えることが想定される。適切な施設管理と効率的な事業運営に引き続き努めていく必要がある。
80	産業振興課	商工係	移住定住促進対策事業	移住相談件数(件)	132	114	86.4%	B	A	A	C	→	手法改善	ミーミーセンタースマバ、ら。shirotori、しごと創生拠点施設ホシスマバの連携による移住定住促進施策を推進していく一方、旧矢崎商店の移住定住支援施設としての活用も見据え、これまでの当事業の課題の抽出とともに、より効果的な移住施策の検討を行う必要がある。

令和3年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明	
81	産業振興課	商工係	商業の振興(中小企業融資預託金)	融資可能額に対する融資額(%)	50.00	53.40	106.8%	B	A	A	B ↗	現状維持	低利の資金を必要とする企業が借りやすい制度であり、総合評価としては現状維持であるが、今後も使いやすい制度で有り続けるために時代の流れとともに、制度の内容自体を常に検討していく必要がある。
82	産業振興課	商工係	工業の振興(商工業振興助成金)	補助金利用件数(件)	3	3	100.0%	B	A	A	B ↗	現状維持	町内の商工業用地は活用できる土地が少なく、地価も高価であることから新たな事業所の誘致や新設等には不利ではあるが、その中でも見つけた土地への新設等に対する補助は、設備投資を行いやすい環境づくりに一役買うことが期待できるため、町の工業振興には必要な事業である。
83	産業振興課	商工係	ものづくり支援センターしもすわ運営事業	支援センターが仲介した受発注額(万円)	25,000	68,255	273.0%	B	A	A	A →	現状維持	町工業振興のワンストップサービスを充実させるため、町、商工会議所が一体となり、町内企業が更なる技術の獲得及び新たな分野への進出ができるよう、工業コーディネーターを中心に企業の状況把握に努め、各企業への支援を継続する。
84	産業振興課	商工係	労務対策事業	就職説明会等への参加者数(人)	300	253	84.3%	B	A	A	C ↘	現状維持	若者の都市圏の大企業への就職願望が高く、地方の中小企業の採用は年々難しくなってきたり、人材の獲得が難しい状況であるが、継続して企業の人材確保への支援を行うとともに、数年後を見据えた企業の発展へと繋げていく。
85	産業振興課	商工係	勤労者福祉対策事業	諏訪湖勤労者福祉サービスセンター会員数(人)	750	766	102.1%	B	A	A	A ↗	拡充	岡谷・下諏訪地域は中小・零細企業の集積地であり、企業ごとに勤労者の総合的な福利厚生メニューを用意することが難しい。中小企業の振興及び地域社会の発展に寄与し、勤労者が働きやすい環境を整えるため、本施策が必要であることから、会員獲得に努めていく。
86	産業振興課	商工係	安心安全住宅改修補助金	補助金利用件数(件)	10	4	40.0%	B	A	A	C →	拡充	広報活動を積極的に行い、本補助金の周知を図り、申請に対する適切な支援を行うことが必要。
87	産業振興課	商工係	結婚新生活支援事業	支援住宅利用世帯数(戸)	4	4	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	本事業は、結婚に伴う新生活を経済的に支援することで、町における婚姻数の増加と少子化対策を図る取組みとなる。結婚新生活支援住宅は満室となっており、結婚世帯の動向把握に努めていく。
88	産業振興課	商工係	しごと創生推進事業	ホシメバ居住者数(人)	8	5	62.5%	B	A	A	C ↘	手法改善	リノベーションワークショップ等のイベントや移住関連の情報メディアを活用した移住関連事業の情報発信を行うとともに、入居者と連携・協力し、コミュニティ創出及び起業創業のための拠点施設として、事業推進をしている。
89	産業振興課	商工係	(新)飲食事業者等経営支援事業	支援件数(件)	200	184	92.0%	B	A	A	B -	廃止	新型コロナウイルス対策に係る緊急経済対策として、期間限定で実施されたため。
90	産業振興課	商工係	(新)新型コロナウイルス感染症予防対策製品・設備等支援事業	補助金申請額(千円)	55,000	54,536	99.2%	B	A	A	B -	廃止	新型コロナウイルス対策に係る緊急経済対策として、期間限定で実施されたため。

令和3年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明	
91	産業振興課	観光係	観光振興事業	1人あたり観光消費額(円)	2,400	2,400	100.0%	C	B	A	B →	現状維持	人口減少や少子化・高齢化に加え、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けており地域経済の先細りが進んでいる。アフターコロナを見据え、観光人口や交流人口獲得への準備を進めるとともに、御柱祭における観光誘客を一過性のものとしないうちに、これまで同様に住民や他分野の協力も仰ぎつつ、来訪者を受け入れるための観光地域づくりを推進する。
92	産業振興課	観光係	観光施設の管理	観光客入り込み(人)	900,000	858,500	95.4%	B	B	A	C ↘	現状維持	引き続き利便性を高める施設の運営管理を行い、ハード面・ソフト面で観光客から選ばれる観光地となるように事業を展開する必要がある。また、各施設については収益性は低い、公益性が高い施設でもあることから、行政が取り組むべきものである。
93	産業振興課	観光係	しもすわ今昔館おいでやの管理運営	観光施設の売上額(万円)	2,441	1,533	62.8%	C	B	A	C →	現状維持	特色ある体験型施設として、観光客の誘客を行い、周辺の観光事業者との連携により、町全体への経済効果が見込める。コロナ禍で、誘客が難しい状況ではあるが、経費面改善の取り組みで収益が出ているため、アフターコロナに向けた観光客の受け入れ体制の整備を図る。
94	産業振興課	観光係	八島ビジターセンターあざみ館の管理運営	観光客入り込み(人)	25,000	16,987	67.9%	C	A	B	C →	手法改善	八島湿原は、コロナ禍においてもエコツーリズムやグリーンツーリズムが人気のため、多くの観光客が訪れている。昨年に引き続き、感染防止対策の徹底を図ったうえで、八島ビジターセンターあざみ館として、自然教育と収益事業の両立を検討するとともに、アフターコロナに向けた事業の準備を行う。
95	産業振興課	観光係	おんばしら館の管理運営	観光施設の売上額(万円)	500	329	65.8%	C	A	A	C →	現状維持	令和3年度から指定管理者制度を導入し、(一社)下諏訪町地域開発公社が運営管理を実施している。御柱祭を契機として、物販や館内展示物の充実と誘客促進を引き続き行う。
96	産業振興課	観光係	赤砂崎水辺空間活用事業	地域住民が実施主体のイベント開催回数(回)	2	2	100.0%	D	A	A	B →	廃止	町と事業者が協力して、検討時より事業者が主体的に事業展開することを意識し、赤砂崎公園の利活用の検討を重ね、一定の成果を得ることが出来たため、廃止とする。今後は、事業者と協力し、諏訪湖畔の活性化を図る。
97	産業振興課	観光係	(新)観光支援緊急対策事業	宿泊割利用者数(人)	4,000	4,040	101.0%	C	A	A	B -	廃止	(一社)下諏訪町地域開発公社観光振興局が中心となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光事業者等への支援を実施した。
98	産業振興課	農林係	山林の保全	個体数調整(捕獲頭数)	150	188	125.3%	B	A	A	A →	現状維持	町民の安心安全の増進及び緑豊かな里山環境の維持のために民有林の有効な保全が必要である。また、鳥獣による農林業被害は依然として甚大であり、鳥獣被害防止計画により計画的に駆除を行う必要があり、事業の継続が必要である。更に継続して、猟友会主催の有害鳥獣駆除従事者育成講座の開催により従事者の確保を図る。
99	産業振興課	農林係	山林の整備	間伐面積(ha)	17.50	29.80	170.3%	B	A	A	A ↗	現状維持	民有林の整備は、町土保全の観点からも必要不可欠である。今後、アンケート等の実施により所有者の意向を把握し、林業事業者と協力し県事業等を導入しながら森林の計画的整備を進める。また、令和2年度に未実施とした区域の整備に取り組む。
100	産業振興課	農林係	信州産ベレット消費拡大事業	ベレットストップ等購入補助台数(台)	3	1	33.3%	A	A	A	C →	手法改善	長野県産の木材等の利用促進を図るために、継続的に実施すべき事業であるので、町民へホームページに加え新たに新聞等のメディアを活用しPRを行う。

令和3年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明		
101	産業振興課	農林係	林内路網の維持管理	維持管理延長距離(m)	42,144	42,144	100.0%	B	A	A	B	→	現状維持	地球温暖化防止等の公益的機能の増進及び循環林として木材活用を図り森林整備を推進するため、林内路網の維持修繕は不可欠であり、計画的に維持管理をしていくことが必要である。
102	産業振興課	農林係	森林づくり推進事業	林道改良延長(m)	11	15	136.4%	B	A	A	A	→	現状維持	森林の整備と保全のために、計画的に実施する必要がある。
103	産業振興課	農林係	農業委員会の運営	農地の利用権設定面積(ha)	0.5	0.8	160.0%	A	A	A	A	↗	現状維持	令和3年度の農地パトロールにより、把握した遊休農地の意向調査を活用し、借り手、貸し手を結びつける。
104	産業振興課	農林係	町民菜園の貸付管理	町民菜園利用区画数(区画)	224	216	96.4%	B	A	A	C	→	手法改善	当町の農地は高齢化や担い手不足により、遊休農地の発生が増加傾向にある。遊休農地の解消のため、また、農業振興を図るためにもより一層の取り組みが必要な事業である。
105	産業振興課	農林係	農業の振興	農業関係団体への補助・助成額(千円)	2,098	1,487	70.9%	B	A	A	C	→	拡充	新型コロナウイルスの影響により、ライフスタイルが変わり農業を始める人が増加傾向にある。農業の楽しみややりがいをPRすること、外部講師に営農指導を依頼し、実践的な技術指導を行うなど、農業振興を図り、遊休農地の解消や住民のニーズにあった事業を行うことが必要。
106	産業振興課	農林係	鳥獣被害防止総合対策事業	ニホンジカの駆除数(頭)	100	108	108.0%	B	A	A	A	→	現状維持	鳥獣等による農林業被害は依然として甚大であり、鳥獣被害防止計画により計画的に事業を実施する。
107	産業振興課	農林係	地域農業再生事業	転作田交付金支払者数(人)	8	8	100.0%	B	B	A	B	→	現状維持	米の生産数量の地域間調整、転作田への国からの交付金、水稲共済については農業者を守るため継続が必要な取り組みである。
108	産業振興課	農林係	農業用施設の維持管理	農業用施設改良箇所数(箇所)	4	9	225.0%	B	A	A	A	↗	現状維持	施設老朽化により修繕箇所が増えているが、より多くの箇所を修繕できるよう、効率的な発注により目標を上回る箇所の整備を行った。
109	産業振興課	農林係	漁業への支援	ワカサギ受精卵放流量(億粒)	2.5	2.8	112.0%	B	A	A	A	→	現状維持	漁協では、ワカサギの採卵事業などの増殖事業、ブラックバスやブルーギルなどの外来魚駆除対策事業を積極的に実施しており、諏訪の食文化の継承にも取り組んでいる。漁業資源の維持管理及び回復のため、継続的な支援が必要である。
110	産業振興課	文化遺産活用係	柿蔭山房公開活用事業	入館者数(人)	150	140	93.3%	B	A	A	B	↗	現状維持	新型コロナウイルス感染症の状況に即して対応を取りながら、ウィズコロナ、ポストコロナを見据えて事業を展開していく。

令和3年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明	
111	産業振興課	文化遺産活用係	博物館の維持管理	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	B	— —	現状維持	不具合箇所の早期改善に努めるとともに、計画的な更新作業を進めていく。
112	産業振興課	文化遺産活用係	博物館の活動	入館者数(人)	5,000	2,958	59.2%	B	A	B	D →	手法改善	今年度はコロナ禍で大きな影響を受けたが、松澤有展では遠方からの来館者も多く、久しぶりに博物館に賑わいが戻った。今後は、ウィズコロナ、ポストコロナを見据えて多くの方に喜んでもらえる博物館活動の手法を見出し、地域を探索する博物館として新たな取り組みを始めていきたい。
113	産業振興課	文化遺産活用係	博物館資料の保存整理	資料整理数・資料カード起票枚数(枚)	1,000	1,398	139.8%	B	A	A	A →	現状維持	今後も継続して保存整理を進め、博物館資料のデータベースの充実化を図る。
114	産業振興課	文化遺産活用係	星ヶ塔遺跡の管理	指標設定になじまない	—	—	—	A	A	A	— —	拡充	テレビ番組で星ヶ塔遺跡が紹介されたことを受けて、注目が集まり、観光振興局による観光ツアーも始まり、大変多くの方が遺跡に訪れるようになったので、より良く保存し、より良く活用するための事業の拡充が必要であるため、今後、遺跡の保存活用計画を策定していく。
115	産業振興課	文化遺産活用係	宿場街道資料館の維持管理	入館者数(人)	11,000	11,319	102.9%	B	A	A	B ↗	現状維持	新型コロナウイルス感染症の状況に即して対応を取りながら、ウィズコロナ、ポストコロナを見据えて事業を展開していく。
116	産業振興課	文化遺産活用係	今井邦子文学館の維持管理	入館者数(人)	4,000	1,027	25.7%	B	A	A	D →	手法改善	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、感染症対策を施しながら、ウィズコロナ、ポストコロナを見据えて、できる範囲で事業を再開していく。
117	産業振興課	文化遺産活用係	伏見屋邸の維持管理	入館者数(人)	11,000	5,404	49.1%	B	A	A	D →	手法改善	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、感染症対策を施しながら、ウィズコロナ、ポストコロナを見据えて、できる範囲で事業を再開していく。
118	産業振興課	文化遺産活用係	文化財保護事業	町指定文化財の件数(件)	55	55	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	文化財保護法の趣旨に基づき、文化財の適切な保存管理に努めることを継続する。今年度は、町民はじめ観光客等に下諏訪町の文化財を身近に感じてもらうために史跡めぐりマップを作成し、学校や公共施設などに配布して文化財への理解を深めるを行っている。
119	産業振興課	文化遺産活用係	七曜星社蔵の維持管理	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	— —	現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、感染症対策を施しながら、ウィズコロナ、ポストコロナを見据えて、できる範囲で事業を再開していく。
120	産業振興課	文化遺産活用係	星ヶ塔ミュージアムの維持管理	年間入館者数(人)	10,000	9,290	92.9%	C	A	A	B —	拡充	テレビ番組で紹介されたことを契機に、星ヶ塔遺跡への関心が全国的に高まっているので、この機会を捉えて、より多くの方に星ヶ塔遺跡を知っていただくよう積極的な事業展開を図るため、展示の部分的なりニューアルや図録のリニューアルを行っていく。

令和3年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明		
121	建設水道課	建設管理係	町道の維持管理	道路維持補修工事実施路線数(路線数)	8	6	75.0%	B	A	B	C	↘	拡充	道路維持補修工事は概ね計画通り実施した。区からの要望箇所については、局所的に補修工事を実施したが、要望が多く対応できないところもあった。橋りょう関係では、橋りょう長寿命化修繕計画を基に、補修・点検を計画的に実施し、橋りょうの健全性を確保した。
122	建設水道課	建設管理係	交通安全対策	町内の交通事故件数(件)	60	44	136.4%	B	A	A	A	→	現状維持	通学路を中心に、危険性の箇所への交通安全施設整備を行った。また、関係機関、団体等と連携し街頭啓発活動を実施し、交通安全事故防止の推進を図った。
123	建設水道課	建設管理係	水防事業	水防訓練参加人数(人)	220	0	0.0%	B	A	A	C	—	現状維持	近年各地でみられる局地的な豪雨に対処するため、日ごろから水害や土砂災害に対する意識を持ち、水防資機材の整備や情報収集並びに初動体制の強化を図る。 コロナ禍で目標達成は困難であるが、関係機関の連携強化を図りたい。
124	建設水道課	都市整備係	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅耐震化率(%)	82.0	89.0	108.5%	A	A	A	A	→	現状維持	下諏訪町耐震改修促進計画に基づく、令和7年度耐震化率92%を目標に、引き続き所有者に耐震化を積極的に促していくが、耐震補強工事を行うと概ね200～400万円程度の費用がかかり、所有者負担が大きいため、特に高齢者世帯の耐震診断や耐震改修が進まないのが課題となっている。
125	建設水道課	都市整備係	公園の管理・整備事業	住民1人あたりの都市公園面積(m ²)	10	31	310.0%	A	A	A	A	→	現状維持	公園管理について、安心安全なオープンスペースの持続的な維持が必要であり、適正な管理に関する住民要望も多数寄せられている。町の健康スポーツゾーン構想に位置付けられている諏訪湖人工なぎさを含む湖岸線及び高木運動公園、赤砂崎公園を含む都市公園の維持管理、老朽化している遊具や施設等の更新整備が継続的に必要である。
126	建設水道課	都市整備係	大規模盛土造成地変動予測調査	調査実施箇所数(箇所)	1	1	100.0%	B	A	A	B	→	廃止	国のガイドラインにて定められた計画内に、第二次スクリーニング計画策定・第二次スクリーニングを完了した。調査の結果、安全性が確認されたため本事業は終了する。
127	建設水道課	都市整備係	街なみ環境整備事業	事業実施件数(件)	4	2	50.0%	A	A	A	C	→	現状維持	下諏訪町歴史的風致維持向上計画に基づき、事業の進捗を図る。特に、各まちづくり協議会への助成、修景施設整備補助は引き続き支援を行っていく。また、県事業の進捗に併せ道路美装化や公共施設整備等のハード整備の推進を図る。
128	建設水道課	都市整備係	(新)都市計画基礎調査事業	基礎調査の報告書の作成(件)	1	1	100.0%	A	A	A	B	—	廃止	5年ごとの調査のため事業終了
129	建設水道課	関連調整係	国道20号バイパスの建設促進	工事完成延長(km)	1.7	0.0	0.0%	B	A	A	C	→	拡充	下諏訪岡谷バイパス第1工区は、発掘調査や用地交渉、用地買収が順次始まっている。また、(仮称)山田トンネル掘削については、令和3年11月より岡谷市長地地区より掘削工事が進められている。今後も、地元対策委員会と連携し、住民の側に立った取組が必要である。諏訪バイパスについては、環境影響評価の調査も概ね終了し、事業化に向けて大きく動き出しており、建設促進期成同盟会とともに都市計画決定に向けた活動を行っていく必要がある。
130	建設水道課	関連調整係	治水対策事業の推進	事業実施額(千円)	30,000	181,986	606.6%	B	A	A	A	↗	現状維持	町民の安心安全のための事業であり、早期の事業完了が望まれる。町では県に対し、一刻も早い各種事業の完了及び安全を最大限確保できるような治水対策事業の推進を要望していく。

令和3年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明	
131	建設水道課	関連調整係 (新)都市計画道路3・4・12号 赤砂東山田線整備事業	地元負担金累計額(千円)	120,000	267	0.2%	A	A	A	B	—	拡充	今後、当該路線については国に事業認可され次第、本格的な手続きを進めていくことになるため、長野県と調整をとりながら整備を進めていく。
132	建設水道課	水道温泉経理係 下水道温泉管理係	温泉事業 給湯口数(件)	1,728	1,689	97.7%	B	B	A	B	→	現状維持	安定的な財源確保に努めるとともに、令和3年度策定の「下諏訪町温泉事業経営戦略」を基に、効率的な修繕計画等により、引き続き健全な事業運営を行っていく。
133	建設水道課	水道温泉経理係 下水道温泉管理係	下水道事業 総収支比率(%)	100.0	102.2	102.2%	A	A	A	B	→	現状維持	適正な運営の持続に努めるとともに、今後とも適切な施設の維持管理により、安心・安全な暮らしの実現のために事業を推進する。
134	建設水道課	水道温泉経理係 上水道管理係	水道事業 総収支比率(%)	100.0	94.1	94.1%	A	A	A	B	↗	現状維持	財政状況は年々厳しくなっているが、計画的かつ健全な運営を継続するため、上下水道事業経営戦略に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいく。
135	消防課	庶務係	防犯を進める団体への支援 LED防犯灯の設置数(基)	10	13	130.0%	B	A	B	A	→	現状維持	防犯活動は、行政として必要な活動である。
136	消防課	庶務係	消防団にかかる費用 消防団員数(人)	230	221	96.1%	A	A	A	C	→	拡充	災害発生時には、地域における消防団員の役割は大きい。国からは消防団員に対する報酬を国の基準(年報酬36,500円、出動報酬1回8,000円)まで引き上げるよう求められている。
137	消防課	庶務係	消防防災施設の維持管理・整備 消火栓・貯水槽の新設数(基)	2	2	100.0%	A	A	B	B	→	現状維持	災害に強いまちづくりのためにも、水利施設の計画的な整備は不可欠であるが、防火水槽の耐震化は設置個所がほぼ道路下であるため困難。地上式消火栓の整備から進めたい。老朽化が進む消防屯所等の整備は、地区と協議し計画的に進める必要がある。
138	教育こども課	教育総務係	学校整備事業 指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	南小を除く3校は開校以来、修繕を重ねて、教育環境の維持に努めているが、経年劣化による傷みは激しく、今後も計画的に改修を進めていく必要がある。
139	教育こども課	教育総務係	遠距離通学補助 指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	この事業を継続することにより、遠距離通学児童・生徒の安全確保と経済的負担が軽減される。
140	教育こども課	教育総務係	就学援助事業 指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	児童・生徒の教育環境を整えるため継続する必要がある。

令和3年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明	
141	教育こども課	教育総務係	備品購入事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	— —	現状維持	学校運営には欠くことが出来ない備品であり、毎年計画的に購入、整備をしていく必要がある。
142	教育こども課	教育総務係	英語教科補助指導事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	— —	現状維持	小学校5、6年生が英語の教科化により、専科職員が配置され、NLTと連携した取り組みを実施している。 全教員を対象とした英語教育研修会を実施し、スキルアップを図っている。
143	教育こども課	教育総務係	コンピュータ教育事業	児童・生徒用端末整備台数(台)	1,497	1,497	100.0%	B	A	A	B →	手法改善	情報化社会の中では、小学校からコンピュータ授業は必要であり、効果的な教育を進めるためにも、事業を継続する必要がある。 購入した1人1台端末を有効活用するため、教職員への支援が必要になる。
144	教育こども課	教育総務係	相談室設置事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	— —	現状維持	学校での問題が複雑化していく中で、それらの問題に担任も含め学校全体で対応する必要があり、そのための補助的な役割を果たしている。
145	教育こども課	教育総務係	特別支援教育充実事業	支援員配置数(人)	16	16	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	支援の必要な児童・生徒に対し、食事・排泄・教室の移動補助等、学校生活における日常生活の介助を行ったり、発達障害の児童生徒への学習活動上のサポートを行う支援員の活用については、これからますます必要になってくる。
146	教育こども課	教育総務係	宇宙教育事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	— —	拡充	この事業を通じて、宇宙と自分たちの関わりについて、貴重な学習体験ができ、宇宙科学に興味を持たせることができる。 新型コロナウイルス感染症により、JAXA講師を招聘しての事業を行うことが出来なかったが、SUWA小型ロケットプロジェクト・ワークショップを実施することができた。
147	教育こども課	教育総務係	学校運営委員会事業	学校運営委員会実施校数(校)	4	4	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	平成28年度より、「学校支援地域本部」と「学校評議員会」を統合し、新たに「下諏訪町学校運営委員会」が設置され、様々な取り組みを行っている。 また、令和2年度からは運営内容に外部講師導入事業の講師招聘のコーディネートが加わった。
148	教育こども課	教育総務係	中間教室設置事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	— —	現状維持	登校することを負担に感じる生徒への登校刺激のひとつとして利用できれば、自他を見つめる機会とすることができるため、継続的な取組が必要となる。
149	教育こども課	教育総務係	平和体験研修	中学生の平和教育体験研修参加者数(人)	11	0	0.0%	B	A	A	D →	拡充	コロナ対策を講じ、万全の体制で現地研修を復活させる。
150	教育こども課	教育総務係	中学生海外研修事業	中学生の海外研修参加者数(人)	14	0	0.0%	B	A	A	D →	拡充	新型コロナウイルス感染症により2年連続して中止となった。令和4年度は実施したい考えであるが、当地及び現地の状況を踏まえ判断したい。

令和3年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明		
151	教育こども課	教育総務係	子どもの安全推進事業	安全確保協力員数(人)	160	147	91.9%	B	A	A	B	↘	現状維持	通学路の合同点検に代表者に参加いただき、通学路の危険箇所を再認識いただき、一層の協力を求めた。
152	教育こども課	教育総務係	教職員用コンピュータ配備事業	教職員用端末配備台数(台)	219	219	100.0%	B	A	A	B	→	現状維持	ICT教育の推進や教職員の働き方改革のために、現状を維持していく必要がある。また、県下では校務システムを導入して校務の効率化を図っている。
153	教育こども課	教育総務係	下諏訪向陽高校地域連携事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	拡充	新型コロナウイルス感染症により、当年度の実施は出来なかったが、これまでどおり地域と連携した取り組みを実施していく意思確認は出来ている。
154	教育こども課	教育総務係	国際教育活動事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	廃止	下諏訪力創造チャレンジ事業から継承された事業であったが、事業主体である「下諏訪ワールドフェスティバル」から、団体運営が厳しく事業を継承する団体が見当たらないとの申入れを受け、小学校でのALTとの国際交流に資する事業に統合する形で令和3年度をもって廃止とする。
155	教育こども課	教育総務係	しもすわガーデンプロジェクト事業	プランター配置数(個)	100	90	90.0%	B	A	A	C	↘	現状維持	マリーゴールドの花苗を育てて、各施設に配布している。一般の方への頒布会では多くの方に配布することができ、子どもたちへの支援の声をいただいた。
156	教育こども課	教育総務係	しもすわ未来議会	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、代表議員が議場で質疑討論を行い、傍聴する生徒は各校でオンラインにより傍聴を行った。傍聴生徒は町長と代表生徒の討論する生の姿、議場での臨場感を味わえなかったが、画面を見ながら熱心にメモを取ることができた。
157	教育こども課	教育総務係	こども研究所事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	拡充	新型コロナウイルス感染症により、当年度の実施は出来なかったが、感染対策を講じて、次年度以降これまでどおり実施していく意思確認が出来ている。
158	教育こども課	教育総務係	奨学金貸付事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	利子及び寄附金の積立てに関しては基金管理の面からも、今後も事業を維持していく必要がある。
159	教育こども課	教育総務係	こども未来基金貸付事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	利子及び寄附金の積立てに関しては基金管理の面からも、今後も事業を維持していく必要がある。
160	教育こども課	教育総務係	こども未来基金活用事業	給付事業件数(件)	50	60	120.0%	B	A	A	A	↗	現状維持	この基金はこどもの教育支援を目的としているため、目標に掲げた給付事業件数だけで評価するものではないが、他の制度では救えない児童生徒に向けたものであるから、多種多様なケースに対して支援していくことが望まれている。

令和3年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明		
161	教育こども課	子育て支援係	おはなしの広場・せせらぎ園運営事業	おはなしの広場指導実施数(人)	410	436	106.3%	B	A	A	A	→	拡充	親子への指導・相談は必要不可欠であり、就園・就学に向け関係機関との連携を図りながら運営しているが、在園児の就学に向けての、さらなる指導及び訓練を必要とするケースが増えてきていることから、近隣の状況等を参考に、必要な支援が行われる様、研究をしていく。
162	教育こども課	子育て支援係	児童手当の給付	受給者数(人)	23,500	22,624	96.3%	A	A	A	C	指標変更	現状維持	法に基づいた事務である。引き続き対象世帯の状況を的確に把握し、児童の健やかな成長のため支給していく。
163	教育こども課	子育て支援係	保育所の管理運営	入所児童数(人)	412	412	100.0%	B	A	A	B	→	現状維持	今後、入所児童数の減少も予想されるが、3歳未満児及び一時保育のニーズに応えるよう、十分な体制をとる必要がある。
164	教育こども課	子育て支援係	子育て支援	個別ケース検討会議実施件数(件)	30	42	140.0%	A	A	A	A	→	現状維持	専任職員の配置により、関係機関と連携をとりながら、電話や面接を通じて相談に応じている。国の推進もあり、相談件数の増による体制整備が求められている。
165	教育こども課	子育て支援係	誕生祝金・有料ごみ袋給付	誕生祝金支給人数(人)	100	106	106.0%	B	A	A	A	→	現状維持	子どもの誕生に対する祝金等の支給は、子育て支援・少子化対策の一環であり、誕生児への祝福と健やかな成長を願い、引き続き支援していく。
166	教育こども課	子育て支援係	子育てふれあいセンター運営事業	施設利用者数(人)	11,000	9,724	88.4%	B	A	A	C	→	手法改善	子育て親子や高齢者がふれあえる場所として、引き続き事業を行っていく。少子化の進行に加え、コロナ禍のなかではあるが、各種講座の周知方法など検証し、必要な方への情報が届いているか検証する。
167	教育こども課	子育て支援係	児童の居場所づくり推進	「みんなのあそび場」参加児童数	40	56	140.0%	B	A	A	A	↗	手法改善	ボランティアによる推進委員会が、毎年創意工夫して開催している。例年夏休み中の利用者は多いが、春休み中の利用者が少なめである上、コロナ禍という状況ではあるが、推進委員会と連携しながらイベントの内容を考えていきたい。
168	教育こども課	子育て支援係	学童クラブ運営事業	入所児童数(人)	234	235	100.4%	B	A	A	B	→	現状維持	安心、安全な学童保育を進めるため、現状を維持していくことが適切であると考える。
169	教育こども課	子育て支援係	研修の家管理運営	施設利用者数(人)	2,000	815	40.8%	B	A	A	C	→	手法改善	県内でも無料でキャンプを行える数少ない施設の一つであり、町民のみでなく、県内外の方からご利用いただいている。利用者には報告書を提出いただいているが、コロナ禍ではあるが好評の声が多い。施設の老朽化が懸念されるため、事故のないよう施設の維持管理に努める必要がある。
170	教育こども課	子育て支援係	青少年健全育成事業	指定施設利用奨励補助金交付額(千円)	100	20	20.0%	B	A	A	C	→	手法改善	青少年の健全育成及び非行防止を進めるため、町民及び各種団体との連携を強化する。また、指定施設利用奨励補助金については、事業内容の周知を図っていくものだが、コロナ禍の状況を注視しながら実施すべき事業であり、慎重に対応していく。

令和3年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明	
171	教育こども課	子育て支援係	放課後子ども教室の推進	教室利用児童数(人)	6,300	3,851	61.1%	B	A	A	C →	手法改善	児童、保護者に大変好評である。活動内容やスタッフの人員確保等については、児童を最優先に考えて進めていき、引き続き児童の参加しやすい環境づくりに努めたい。
172	教育こども課	子育て支援係	母子福祉の推進	児童激励金支給世帯数(世帯)	175	174	99.4%	B	A	A	C ↘	現状維持	母子、父子家庭、寡婦においては、社会的、経済的不安や、精神的不安も大きい傾向にあるが、この制度が毎年あることにより、支えとなっている家庭も多く、続けることが好ましいと考える。
173	教育こども課	子育て支援係	子育て応援商品券発行事業	発行した商品券のうち使用された枚数(枚)	—	—	—	B	A	A	B —	廃止	本事業はコロナ対策の交付金等を活用し、令和2年度限りで行われたため、令和3年度は、事業精算のための繰越分のみの実施となる。
174	教育こども課	子育て支援係	(新)子育て世帯臨時特別給付金給付事業	給付件数(件)	2,600	2,528	97.2%	B	A	A	B —	縮小	本事業は全額国庫負担ということで令和3年度の単年度限りで行われたが、3月末出生の対象児童は、令和4年度に繰越して給付を行うため、大幅な縮小となる。なお、町事業費に対し国の負担が上回っているが、令和4年度で過充当分は国庫返還していくもの。
175	教育こども課	子育て支援係	(新)子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	給付件数(件)	300	134	44.7%	B	A	A	B —	廃止	本事業は令和3年度限りで行われたため本年度のみで廃止。なお、町事業費に対し国の負担が上回っているが、令和4年度で過充当分は国庫返還していくもの。
176	教育こども課	生涯学習係	公民館活動の振興と各区分館への支援	社会教育関係団体数(団体)	61	67	109.8%	A	A	A	A 指標変更	拡充	感染対策を施しつつ、自主学習グループの活動及び公民館事業を継続している。アフターコロナを見据え、オンラインの積極的活用など新たな学習方法を実践していくことで、「学び」の継続と活性化を図る。
177	教育こども課	生涯学習係	勤労青少年ホーム活動の振興	講座参加者数(人)	1,204	822	68.3%	B	A	A	C →	拡充	オンラインの積極的活用など、若者が参加しやすい新たな学習方法を実践していくことで、「学び」の継続と活性化を図る。
178	教育こども課	生涯学習係	総合文化センターの維持管理と自主事業	総合文化センター利用者数(人)	48,800	27,120	55.6%	B	A	C	C 指標変更	手法改善	令和3年度において大規模改修のための実施設計を行ったが、改修をきっかけに何を指し、どのような活動を行っていくのか、という視点からの意見集約が不足していると考え、令和4年度は施設のあり方を検討することとし、工事着工を先送りした。
179	教育こども課	生涯学習係	生涯学習・社会教育の推進	「未来へつなぐ歴史文化伝承事業補助金」の交付確定団体数(団体)	20	10	50.0%	A	A	A	C 指標変更	拡充	「学び」の活動を継続させるため、またアフターコロナを見据え、オンラインの積極的活用など新たな「学び」の情報提供及び支援を行っていく。

令和3年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明	
180	教育こども課	生涯学習係	人権意識の高揚と啓発活動	人権教育研修会参加者数(人)	70	47	67.1%	B	A	A	C →	拡充	感染対策を施す一方で、アフターコロナを見据えたオンラインの積極的利活用など新たな「学び」の形態を実践することで、人権教育を推進していく。
181	教育こども課	健康サポート係	高浜健康温泉センター「ゆたん歩」の運営	施設利用者数(人)	47,000	43,173	91.9%	B	B	A	C →	手法改善	前年から続く新型コロナウイルス感染症の影響により、入館者数が伸び悩むものの、徐々に回復基調が見えつつある。引き続き、利用者数をコロナ前の水準に回復させるための取り組みが必要である。
182	教育こども課	健康サポート係	(新)健康運動施設の運営	施設利用者数(人)	6,500	4,256	65.5%	B	B	A	C -	手法改善	新型コロナウイルス感染収束に向け、感染症対策を徹底したうえで、安心安全に利用してもらえる施設運営に努める。また、新規利用者の獲得に向けた手法の検討が必要である。
183	教育こども課	健康サポート係	(新)健康運動支援事業	みずべフィットネス教室参加者数(人)	160	92	57.5%	C	B	A	C -	手法改善	指標としている、健康スポーツゾーンを活用した「みずべフィットネス教室」については、町民のニーズを把握したうえで、講座内容を見直すなど手法の改善が必要である。
184	教育こども課	スポーツ振興係	スポーツの振興	大会・教室等の参加者数(人)	26,000	7,198	27.7%	B	A	A	C →	手法改善	スポーツ推進委員やNPO法人下諏訪町スポーツ協会の協力もあり、スポーツ振興に一定の効果はあったと考えられる。引き続き、「生涯一町民—スポーツ」を基本理念に、住民の健康づくり、健康長寿への取組みを継続する。令和4年度は、第3期下諏訪町スポーツ推進計画の策定を行い、健康増進のほか、スポーツによる地方創生、まちづくりや共生社会の実現など、社会情勢の変化に適した取組を推進する。
185	教育こども課	スポーツ振興係	スポーツ施設の整備充実	施設利用者数(人)	105,000	71,716	68.3%	B	A	A	C →	現状維持	使用料については、令和元年度の一部改正に伴い、利用しやすい料金設定になった。総合運動場施設整備や管理については、NPO法人下諏訪町スポーツ協会及びシルバー人材センターへの委託を継続する。また、施設予約システムについては、令和3年度に新システムに切り替えたことにより事務の効率化に結び付いている。
186	教育こども課	スポーツ振興係	(新)ボートコース認定更新整備事業	ボートコース認定更新整備進捗率(%)	100.0	100.0	100.0%	B	A	A	B -	廃止	社団法人日本ボート協会競漕規則のコース規格及び公認コース認定に基づきB級1000mコースとして認定を完了した。次回、令和8年度実施予定。認定期間：令和3年7月17日～令和8年7月16日まで
187	教育こども課	スポーツ振興係	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	町へ視察に訪れた国数(国)	2	2	100.0%	B	A	A	A ↗	廃止	東京オリンピック・パラリンピック推進事業が終了したため。
188	教育こども課	図書館	図書館の管理運営	住民1人あたりの図書貸出冊数(冊)	6	10	166.7%	B	A	A	A →	現状維持	書店業者、レンタルDVD店が減少する中、誰でも無料で本や映像資料等を提供する図書館の役割はますます重要になっている。生活や仕事に役立つ本など、町民の幅広い資料要求に応えられる本を揃えると共に、県と市町村が協働で運営する電子図書館の利用や、館内の視聴覚資料を充実させ、利用者層の拡大に努めることが求められる。また、読書を推進する活動に力を入れる必要がある。
189	教育こども課	図書館	地域資料保存事業	デジタル化した写真数(枚)	100	234	234.0%	B	A	B	A →	拡充	県の地域発元気づくり支援事業の補助を3か年計画で受けており、最終年である令和元年度にはインターネットによる情報発信を行った。また、この事業は今後も継続的に資料を保存し、文化の継承と地域活性化に役立てる必要があるため、インターネット公開に要する費用のみならず、作業ボランティア等への費用確保が必要になると考えられる。

令和3年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
----	----	-----	--------	----	----	-----	-----	-----	-----	----------	------	---------

評価の視点

	A	B	C	D	—	計	
【妥当性】A: 法的義務 B: 町以外では行えない C: 協働を検討 D: 町が行う必要はない	妥当性	48	130	10	1	0	189
【公平性】A: 適切 B: 検討の余地がある C: やや不適切 D: 不適切	公平性	179	9	1	0	0	189
【効率性】A: 適切 B: 検討の余地がある C: やや不適切 D: 不適切	効率性	173	15	1	0	0	189
【達成度】A: 目標値以上 B: 目標値どおり C: 目標値以下 D: 目標達成は困難	達成度	38	44	60	5	42	189

総合評価

【拡 充】投入量(人・予算等)の拡大により、さらに大きな成果を求める	拡充	34	18.0%
【手法改善】投入量(人・予算等)はそのままに、手段等の見直しによる有効性の改善を図る	手法改善	31	16.4%
【コスト低減】投入量(人・予算等)の低減により、効率性の改善を図る	コスト低減	0	0.0%
【縮 小】事業規模の縮小を図り、投入と成果のバランスをとる	縮小	1	0.5%
【廃 止】事業を一時的に取り止め様子を見る、事業を廃止する	廃止	17	9.0%
【現状維持】現状の投入量(人・予算等)、成果を維持する	現状維持	106	56.1%
	計	189	100.0%